

令和 6 年度事業報告書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 首都東京みなと創り研究会

1 事業の成果

令和 6 年度は、東京港とその臨海地域の現状とあるべき姿についての調査研究、情報収集を行い、東京都港湾局を始め関係団体等に成果を提言した。また、これらの関連事項について講演会を開催し、一般市民に普及啓発した。さらには技術資料の取りまとめや港湾地域の環境改善の基礎研究及びそれらに関連した資料の頒布等を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	内 容	実施 日時	実施 場所	従事人数	受益対象者の範 囲及び人数	支出額 (千円)
調査・ 研究事 業	東京港及びその臨海地域の 現状とあるべき姿について の調査、研究事業	令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日	東京都 港区他	20 名	東京港・臨海地 域に関心を寄せ る者、団体、行 政機関等不特定 多数の一般市民	26
助言及 び提言 事業	東京港及びその臨海地域の 事業に関する助言及び提言 およびあるべき姿の調査研 究をおこなった。	令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日	東京都 港区他	20 名	東京港・臨海地 域に関心を寄せ る者、団体、行 政機関等不特定 多数	26
情報収 集及び 提供事 業	港湾及び臨海地域に関する 国内外の情報収集及び提供 事業を行った。	令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日	東京都 港区他	40 名	東京港・臨海地 域に関心を寄せ る者、団体、行 政機関等不特定 多数	26
基礎研 究事業	港湾及び臨海地域に関する 土木技術及び環境技術の基 礎研究事業を行った。	令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日	東京都 港区他	40 名	一般市民 不特定多数	30
普及啓 発事業	東京港及び臨海地域に関す る講習会、セミナー、広報 等による普及啓発事業を行 った。	令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日	東京都 港区他	80 名	一般市民 不特定多数	180

第2号議案

令和6年度活動計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)
特定非営利活動法人 首都東京みなと創り研究会
(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	230,000	240,000	
賛助会員受取会費	10,000		
2 受取寄付金			
受取寄付金	40,000	40,000	
3 事業収益			
(1)東京港及びその臨海地域の現状とあるべき姿についての調査、研究事業収益	0	37,000	
(2)東京港及びその臨海地域の事業に関する助言及び提言事業収益	0		
(3)港湾及び臨海地域に関する国内外の情報収集及び提供事業収益	0		
(4)港湾及び臨海地域に関する土木技術及び環境技術の基礎研究事業収益	0		
(5)東京港及び臨海地域に関する講習会、セミナー、広報等による普及啓発事業収益	37,000		
4 その他収益			
受取利息	890	890	
雑収益			
経常収益計			317,890
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2)その他経費			
諸謝金	22,274		
印刷製本費	24,700		
会議費	48,187		
旅費交通費			
通信運搬費	1,300		
消耗品費			

水道光熱費	0	96,461	
支払手数料			
その他経費計	96,461		
事業費計	96,461		
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2)その他経費		55,651	
印刷製本費	7,790		
会議費	13,300		
旅費交通費			
通信運搬費	22,338		
消耗品費	600		
家賃	7150		
租税公課			
支払手数料	4,473		
雑費			
その他経費計	55,651		
管理費計		55,651	
経常費用計			152,112
当期経常増減額			165,778
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計			
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			
法人税住民税及び事業税			0
前期繰越正味財産額			3,205,759
次期繰越正味財産額			3,371,537

令和6年度貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

特定非営利活動法人 首都東京みなと創り研究会

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	3,371,537		
未収金	0		
流動資産合計		3,371,537	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
車両運搬具	0		
什器備品	0		
有形固定資産合計	0		
(2)無形固定資産			
無形固定資産合計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			3,371,537
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給付引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		3,205,759	
当期正味財産増減額		165,778	
正味財産合計			3,371,537
負債及び正味財産合計			3,371,537

令和6年度財産目録

(令和7年3月31日現在)

特定非営利活動法人 首都東京みなと創り研究

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	64,581		
ゆうちょ銀行通常貯金	1,951,415		
三菱東京UFJ銀行普通預金	1,355,541		
未収金	0		
流動資産合計		3,371,537	
固定資産合計		0	
資産合計			3,371,537
II 負債の部			
1 流動負債合計		0	
2 固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			3,371,537

令和 6 年度計算書類の注記

特定非営利活動法人首都東京みなと創り研究会

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO 法人会計基準（2010 年 7 月 20 日：2011 年 11 月 20 日一部改正 NPO 法人会計基準協議会）によっています。

（1）固定資産の減価償却の方法

固定資産はありません。

（2）引当金の計上基準

退職給付引当金等の引当金はありません。

（3）施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスは受けておりません

（4）消費税等の会計処理

消費税については免税事業者です。

令和6年度 年間役員名簿

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人 首都東京みなと創り研究会

役 名	氏 名		就任期間	報酬を受けた期間
理 事	ヨゴ ユキオ 余湖 由紀夫		令和6年年4月1日 ～令和7年3月31日	なし
理 事	タカミ ケンイチ 高見 憲一		令和6年年4月1日 ～令和7年3月31日	なし
理 事	タカノ カズオ 高野 一男		令和6年年4月1日 ～令和7年3月31日	なし
理 事	ワタナベ ヒサオ 渡邊 日佐夫		令和6年年4月1日 ～令和7年3月31日	なし
理 事	モリノ マサハル 盛野 政晴		令和6年年4月1日 ～令和7年3月31日	なし
理 事	オオノ コウイチロウ 大野 皓一郎		令和6年年4月1日 ～令和7年3月31日	なし
理 事	ナカザワ ナリアキ 中澤 齋彬		令和6年年4月1日 ～令和7年3月31日	なし
理 事	ハラ ツネオ 原 恒夫		令和6年年4月1日 ～令和7年3月31日	なし
理 事	オチアイ カズオ 落合 和夫		令和6年年4月1日 ～令和7年3月31日	なし
監 事	ニッタ ヨウヘイ 新田 洋平		令和6年年4月1日 ～令和7年3月31日	なし



社員のうち10人以上の者の名簿

令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人首都東京みなと創り研究会

	氏 名	
1	高野一男	
2	渡邊日佐夫	
3	高見憲一	
4	盛野政晴	
5	大野皓一郎	
6	鈴木和実	
7	余湖由紀夫	
8	原 恒夫	
9	新田洋平	
10	落合和夫	
11	須藤満久	